

氏名(本籍)	こ しま みち お 小 島 道 生 (香 川 県)
学位の種類	博 士 (教 育 学)
学位記番号	博 甲 第 2758 号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	心身障害学研究科
学位論文題目	青年期のダウン症者の自己制御機能に関する研究
主 査	筑波大学教授 保健学博士 池 田 由紀江
副 査	筑波大学教授 藤 田 和 弘
副 査	筑波大学助教授 教育学博士 鷺 尾 純 一
副 査	筑波大学助教授 博士(心理学) 庄 司 一 子

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、青年期ダウン症者を対象として自己制御機能の特徴と発達的变化、関連要因について調査及び実験研究から明らかにしたものである。論文は、序論、本論、結論から構成されており、全体として10の研究がある。具体的な内容は、以下の通りである。

序論の第1章においては、心理学における自己制御機能の研究の流れや文化的背景、知的障害者の自己制御機能に関する先行研究について概観した。そして、本研究では認知発達理論の立場から、自己制御機能を「自分の意志・意図に基づいて自ら行動を統制する働き」と定義し、自己主張面と自己抑制面から構成されるものとした。

第2章においては、ダウン症者の自己の発達において、自己制御機能が青年期の教育目標とも関係している重要な心理的機能であることを述べた。これまで青年期ダウン症者の自己制御機能は十分に検討されておらず、青年期ダウン症者の自己制御機能に関する実証的・体系的な研究が求められている点について問題提起した。

本論の第1章では青年期ダウン症者を対象として、自己制御機能に関する調査研究を行った。[研究1]では知的障害者の自己制御機能を測定する質問紙を開発し、因子分析により自己主張面で3下位次元(能動性・主体性、拒否・強い自己主張、友人への積極性)、自己抑制面で4下位次元(待機行動、他者との協調性、感情抑制、規則への従順)を抽出し、自己制御機能の構造を明らかにした。次に、青年期ダウン症者の自己制御機能の特徴について、生活年齢及び精神年齢を統制した非ダウン症者(ダウン症者と広汎性発達障害者を除いた知的障害者)と比較をした結果、ダウン症者は非ダウン症者に比べて、「拒否・強い自己主張」と「規則への従順」に関しては高いものの、「感情抑制」に関しては低いことが明らかとなった。[研究2]では、青年期ダウン症者の自己制御機能について3カ年の縦断的調査を実施した。その結果、自己主張面の3下位次元で有意な変化はなく、自己抑制面の下位次元である「規則への従順」のみ得点が減少することが明らかとなった。

第2章では青年期ダウン症者の自己制御機能の関連要因について検討を行った。[研究3]では社会的視点取得能力と状況認知能力は自己主張面及び自己抑制面の全ての下位次元にわたって影響を与えていることが示された。一方、表情認知能力は「友人への積極性」と「待機行動」においてのみ関連していることが示唆された。[研究4]では、感情の自己制御機能に関連する要因について検討した。その結果、ダウン症者と非ダウン症者に共通して、表出を統制すべき感情とその場面に関する知識が感情の自己制御機能と関連があることが示唆された。

研究5～8では、特に先行研究の成果を踏まえながら自己制御機能の関連要因として、性格特性、自己効力感

について検討した。[研究5]では、自己制御機能の関連要因として、青年期ダウン症者の自己制御機能と性格特性（外向性、愛着性、統制性、情動性、遊戯性）との関連について検討した。その結果、自己主張面の全ての下次元で愛着性と関連が認められていた。自己抑制面では、全ての下次元に愛着性と統制性にのみ関連があった。[研究6]では、自己制御機能と自己効力感（task-specific self-efficacy）について、青年期ダウン症者の自己制御機能との関連を検討した。その結果、自己効力感の下次元のうち「能動性・主体性」、「拒否・強い自己主張」、「待機行動」、「規則への従順」と関連があり、特に「能動性・主体性」と関連が強かった。研究7、8では、自己効力感のもう一方の水準である特性的自己効力感について、知的障害者用の測定尺度を開発（[研究7]）し、自己制御機能との関連を検討した（研究8）。[研究8]では、青年期ダウン症者の自己主張面では全ての下次元において特性的自己効力感の高群の方が低群よりも有意に得点が高かったが、自己抑制面ではいずれの下次元においても有意差はなかった。

第3章では、青年期ダウン症者を対象として、第1章及び第2章の研究成果を踏まえて、自己制御機能に関する実験研究を行った。[研究9]では、仮設の対人葛藤場面を設定し、そこで用いる社会的問題解決方略を分析し、感情推測能力との関係について検討した。その結果、ダウン症者の対人葛藤場面における社会的問題解決方略は、非ダウン症者と統計学的に違いはなかった。ただし、ダウン症者は非ダウン症者と同様、健常者に比べて「相互・互惠的方略」を使用した対象者は少なく、社会的問題解決方略のレパトリーが少ない可能性が示唆された。さらに、社会的問題解決方略と他者感情推測能力との関係について検討した結果、ダウン症者は非ダウン症者と同様に、対人葛藤場面において社会的問題解決方略の結果によって生じる相手の感情を推測する能力が健常者に比べて低く、特に「自己重視型方略」を使用している対象者ほど他者感情推測能力が低いと推察された。続いて、[研究10]では対人葛藤場面において対立した相手の親密性及び人数が増加したという状況要因を変数として検討した。その結果、ダウン症者は非ダウン症者と同様に見知らぬ相手であると「自己重視型方略」を使用するものの、社会的地位の高い相手では健常者と同様に、「他者重視型方略」を使用する対象者が多かった。また、社会的問題解決方略と状況要因の関係について検討した結果、ダウン症者と非ダウン症者に共通して、対立する人数が増加した場合には「他者重視型方略」を用いることが明らかとなった。

結論では、研究1から研究10にわたる一連の研究の成果を再度、総合的に分析しながら考察を行い、青年期ダウン症者の自己制御機能に関する仮設的モデルを提示した。最後に、本研究で明らかにされた知見を踏まえながら、今後の課題を示した。

審 査 の 結 果 の 要 旨

ダウン症児・者の自己の発達において、特に青年期が自分の意志に基づいて自己の行動を制御し社会に自立していくという心理発達を遂げる時期であり、ダウン症者の青年期の自己制御機能が社会化への働きを担うという点で重要であることが指摘されている。本論文は、ダウン症者の自己制御機能の特徴と発達的变化およびその発達に影響を与える関連要因を明らかにしようとした研究である。

本論文の独創性は、知的障害者を対象とする自己制御機能の尺度を開発し、それをを用いて自己制御機能の構造を明らかにし自己主張面で3つの下次元と自己抑制面で4下次元を抽出し、統制群と比較してダウン症者の特徴を明らかにしたところである。さらに、自己制御機能の関連要因について検討し、最後に自己制御機能について対人葛藤場面を設定した実験研究によって実証的に明らかにした。本論文は、今までほとんど研究されていない知的障害者の自己制御機能に関して多くの新しい知見を提供している点が高く評価された。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。